（重要な債務負担行為）

（単位：円）

契　約　件　名	契約金額	翌年度以降の支払予定金額
小金井団地新総合会館新営工事	376,425,000	225,855,000
小金井団地新総合会館新営電気設備工事	60,900,000	36,540,000
小金井団地新総合会館新営機械設備工事	319,200,000	319,200,000
小金井団地新総合会館新営エレベータ工事	11,182,500	11,182,500
小金井団地新総合会館新営設計業務	19,320,000	19,320,000

（金融商品の時価等の注記）

1．金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金、国債、地方債、政府保証債及び文部科学大臣の指定する有価証券に限定し、資金調達については民間金融機関からの借入れを行っている。

資金運用に当たっては国立大学法人法第35条が準用する独立行政法人通則法第47条の規定に基づき、公債及び文部科学大臣の指定する有価証券として特別の法律により法人の発行する債券のみを保有しており、株式等は保有していない。

長期借入金の使途は、農学部附属動物医療センター及び学生寄宿舎の改修事業資金であり、文部科学大臣の事前承認に基づいて借入れを実施している。

2．金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。

（単位：円）

	貸借対照表計上額（＊1）	時価（＊1）	差額（＊1）
⑴　投資有価証券及び有価証券			
満期保有目的の債券	1,301,315,314	1,310,851,600	9,536,286
⑵　現金及び預金	2,969,400,342	2,969,400,342	—
⑶　未収学生納付金収入	46,332,600		
徴収不能引当金（＊2）	△ 3,028,320		
	43,304,280	43,304,280	—
⑷　未収入金	689,497,003	689,497,003	—
⑸　借入金	(704,188,000)	(698,226,488)	(△5,961,512)
⑹　リース債務	(563,415,232)	(581,005,934)	(17,590,702)
⑺　未払金	(1,755,696,460)	(1,755,696,460)	—

（＊1）負債に計上されているものについては、(　) で示している。

（＊2）未収学生納付金収入に過去３年の徴収不能実績率により計上している徴収不能引当金を控除している。

（注1）金融商品の時価の算定方法

⑴　投資有価証券及び有価証券

これらの時価について、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっている。

⑵　現金及び預金及び⑶　未収学生納付金収入並びに⑷　未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。なお、未収学生納付金収入のうち未収授業料債権については、過去３年の徴収不能実績率による徴収不能見込額により、時価を算定している。

⑸　借入金及び⑹　リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入れ又は、リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法により算定している。

⑺　未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

（資産除去債務）

1．資産除去債務の概要

当法人所有の建物における石綿障害予防規則等の規定に基づくアスベスト除去義務や研究機器等におけるフロン回収・破壊法に基づくフロンガス除去義務等であります。

2．資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から４年～47年と見積もり、割引率は、0.397％～2.285％を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3．当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高㈱	60,024,212
有形固定資産の取得に伴う増加額	—
時の経過による調整額	1,256,315
資産除去債務の履行による減少額	—
その他増減額（△は減少）	—
期末残高	61,280,527

㈱　当事業年度より「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」（国立大学法人会計基準等検討会議　平成23年１月14日改訂）及び「「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針」（文部科学省、日本公認会計士協会　平成23年２月15日最終改訂）に基づき、資産除去債務に係る会計処理を適用したことによる期首時点における残高であります。

（重要な後発事象）

該当なし

附　属　明　細　書

1．固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第84　特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第89　資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細

（単位：円）

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額※1		減損損失累計額			差引当期末残高	摘要
							当期償却額		当期損益内	当期損益外		
有形固定資産（特定償却資産）	建物	13,377,118,268	1,174,041,703	11,266,113	14,539,893,858	4,829,283,219	718,650,859	975,000	—	—	9,709,635,639	※1 ※2